

第 5 章

中年齡無業者から見た格差問題

玄田 有史

中年齢無業者から見た格差問題

玄田 有史（東京大学社会科学研究所）

1. はじめに

本書の各章に共通するテーマは、これまで格差問題としてはあまり語られてこなかったテーマ、いわば「見えていなかった格差問題」に焦点を当てていくことだという。なかでも、これからも進展していく少子高齢社会を前提としたとき、今こそ目を向けるべき格差問題とは何なのかを、それぞれの視点から検討していくことになっているようだ。

言うまでもなく、少子社会もしくは高齢社会とは、社会に生きる人々の年齢構成がより高齢層を厚くするかたちでシフトしていくことを意味している。これまでの少子高齢化と格差の関連についての議論では、問題の中心にあったのは高齢者であり、そうでなければ若者だった。

日本社会の所得分布が格差拡大の方向に進みつつあるかどうかについては、いまだに様々な議論があるものの、所得分散の大きい高齢者の占める対人口比率の上昇が、全体の格差を広げているという大竹（2005）の指摘は重要である。だとすれば、これからの高齢社会の進展は、それがみかけ上であったとしても格差拡大の傾向を強めていくことが予想されることになる。

一方、内閣府経済社会総合研究所（2005）では、近年、若年間の所得格差が拡大しているという指摘もなされている。背景としては、若年の就業が多様化したことで、正社員となった人々とそうでない人々との所得格差などが、若年全体の不平等化を進めているという。また、それ以外にも、在学中の段階ですでに若年間で意欲格差（インセンティブ・デバイド）が拡大しつつあるという荻谷（2001）なども、若年のあいだに広がる「見えない（もしくは見えにくい）階層問題」を鋭く指摘したものである。

このように、従来の格差問題のなかで、高齢者および若年についてはスポットライトが当てられてきたものの、その中間にあるいわゆる中間の年齢層へ目が向けられることは少なかったように思われる。また仮に注目されるとしても、中年層は比較的問題が少ないグループであるという認識が暗黙のうちに存在していたようにも感じられる。

たとえば就業機会の多寡を端的に表す失業率については、若年層について抜きん出て高く、同時に日本では60歳を中心として高齢層でも高水準にあるという特徴があり、その間にある中年層の失業率は相対的に低水準にあった。2000年代に入り、希望退職や早期退職によって離職する中年が増えたことで中年層の失業率にも上昇傾向が見られはしたものの、

それでも高齢者や若年に比べれば一環して低水準にあったといえる。

一方、中年雇用者の賃金決定といえば、いわゆる成果主義的な賃金制度の普及によって格差が拡大傾向にあると考えられてきた。だが、厚生労働省「賃金構造基本統計調査（賃金センサス）」（第一巻・第三表）に示された賃金分散の指標である十分位（四分位）分散係数の推移を見ても、その拡大傾向はわずかである。唯一賃金分散の広がりがあるとすれば、大企業に勤める大卒男性といった高所得層の内部に限定した場合であり、そこには賃金制度の変更の影響が示唆される。ただし、中年層全体でみれば、賃金の相対的な減少傾向が最も顕著なもの、所得最上位層である大卒中高年男性であり、その結果として全体の所得格差を抑制する方向に作用したともいえる（Genda (1998)）。

このように考えると、就業機会の問題にせよ、所得格差の問題からみても、中年層は格差が拡大するどころか、むしろ平等化の方向に進んでいたともいえる。

しかし、果たして本当にそうだといえるのだろうか。

たしかに、中年層も就業者に限定すれば格差の明らかな拡大はみられない。失業者の増加も限定的である。だが、そんな中年層のなかでは就業者でもなく、さらには失業者ではない無業者が増えつつある。失業者ではない無業者とは、すなわち中年層という働きざかりの年齢であるにもかかわらず、仕事に就くための活動を一切していない人々をさす。そんな就職活動をしていない中年層といえば、すぐに想起されるのは、専業主婦の中年女性であろう。ところが、実のところ、現在静かに、しかし確実に増えつつあるのは、仕事をしていない独身の中年層なのである。

そんな中年層に属する独身無業者とは、どんな人々なのか。それらの人々は、これからの高齢社会の全体のなかで、どのような存在となっていくのか。それは格差社会の進展とどのようにかわりあうことになるのか。本章ではこれらの中年無業の問題について考えていく。

2. 中年無業者について

まずは、本章で注目する無業者の定義について説明する。

総務省統計局が5年に一度、全国の約40万世帯を対象に実施している「就業構造基本調査」と呼ばれる統計調査がある。そこでは、ふだんの状態として、就業している人々はもちろん、無業の人々の実態について詳しく調査されている。2004年から2005年に内閣府で実施された「青少年の就労に関する研究会報告（2005年7月）」に掲載されている就業構造基本調査の特別集計結果の一部を引用しながら、中年無業者について検討していく。

まず中年層の範囲であるが、ここでは35歳以上50歳未満に着目する。フリーターや

ニートなどの若年研究の対象範囲が主として15歳以上35歳未満であることから、そのすぐ上の世代である35歳以上50歳未満を、以下では中年年齢層もしくは、単に「中年」と呼ぶことにする。

次に無業者の定義であるが、それは就業構造基本調査の定義にしたがい、「ふだん収入を伴う仕事をしていない」人々のことを、無業者と呼ぶことにする。仕事をしていない人としては、学校（専門学校や職業訓練などを含む）に通学している人々もいるが、ここで考える無業者からは除いて考えることにする。また専業主婦の問題と区別するために、配偶者がいる人々も、以下で検討する無業者からは除くことにする。すなわち、ここで考える中年年齢層の無業者とは、「ふだん収入を伴う仕事をしておらず、さらには通学中ではなく、配偶者のいない35歳以上49歳以下の人々」を意味する。

これらの無業者を、就業希望の表明状況と求職活動の状況によって、さらに3つのタイプに分類していく。まず上記の無業者のなかには、仕事をしていないとしても、「収入になる仕事につきたい」と就業を希望しており、実際に仕事を探していたり、開業の準備をしている人たちがいる。これらの無業者を、以下では「求職型」の無業者と呼ぶことにする。このうち、仕事を探しているというのは、仕事があった場合、その仕事にすぐつくことができる場合に限られているため、求職型の無業者は、総務省統計局「労働力調査」で調べられている完全失業者の定義とほぼ一致することになる（違いは、求職型無業者がふだんの状態についてのものであるのに対し、完全失業者が月末一週間の状態についてのものである）。

また無業者のなかには、就業を希望していながらも、仕事を探したり、開業の準備などを実際にはしていない人々がいる。これらの人々は求職活動をしておらず、また求職活動の結果を待っている人々も含まれないことから、一切、統計上の「完全失業者」とはカウントされないことになる。以下では、これらを「非求職型」の無業者と呼ぶ。

さらに無業者としては、求職型や非求職型のように仕事につきたいという就業希望を表明していない人々も含まれる。就業希望を持たない以上、これらの人々も求職活動は行っていないと考えられる。そのために、これらの就業希望を持たない人々も、非求職型と同様、やはり失業者には含まれないことになる。これらの就業希望を表明していない無業者のことを、「非希望型」の無業者と定義する。

就業構造基本調査では、調査設計上、まず「ふだん収入になる仕事をしている」か否かで分類し、仕事をしていない人を「仕事をしたいと思っている」か否かでさらに分類する構造となっている。その上で、「したいと思っている」人に限定して「仕事を探している」か否かをたずねる構造となっている。そのため、中年年齢層の無業者は、求職型、非求職型、

非希望型のいずれかに必ず分類されることになる。

同様の無業者の分類は当然、35歳～49歳だけでなく、すべての年齢階層についても可能である。玄田（2005）では、上記の定義を35歳未満の若年無業について適応し、無業者の分析をしているが、そこでは非求職型と非希望型の総称を、いわゆる「ニート」として定義している。その意味では、ここで見る中年年齢層の無業者は、希望型である「中年失業者」と、非求職型と非希望型を合わせた「中年ニート」から構成されていると考えられる。

3. 中年年齢無業者層と性別、学歴、地域

図1には、先に定義した中年年齢層の無業者（通学、有配偶を除く）と、さらに3つのタイプに分類したときの、それぞれの推移を示したものである。就業構造基本調査の現時点（2005年）での最新調査年は、2002年であり、図には1992年、1997年、2002年について、それぞれ集計した結果が示されている。

図の左端に示されたのが、中年年齢の無業者全体であり、その数は2002年で89.3万人に上っている。35歳から49歳全体に占めるその比率は、3.7パーセントに達していた計算になる。同じ中年無業者を、1992年と1997年について求めると、それぞれ53.3万人と62.0万人であり、増加傾向にあることが見て取れる。とくにその増加幅は、1992年から97年にかけての8.7万人増にくらべて、1997年から2002年の17.3万人と、近年になって急増していることがわかる。

そのような中年年齢層の無業者数の増加を主にもたらしたのは、3つのタイプのうち、失業者に相当する求職型である。求職型が、92年には14.9万人にすぎなかったのが、97年には24.2万人に増え、さらに2002年になると40.7万人にまで拡大している。90年代後半から不況が深刻化するなかで、かつてないほど中高年失業者が生まれることになった。その変化がここに明確に現れている。

ただ図1のなかで、最も衝撃的であると思われるのは、中年の独身無業者が増えつつあるのだが、その過半数は求職活動をしていない人々によって占められているということである。89.3万人のうち、54パーセントに相当する48.6万人は、求職活動をしていない非求職型の無業者であるか、さらには就職希望を表明していない非希望型の中年層である。35～49歳全体のうち、求職型は1.7パーセントにすぎないのに対し、非労働力とみなされる非求職型と非希望型は全体の2.0パーセントを占めている。

さらに驚くべきこととしては、そのような非労働力のなかでも多いのが、就業希望はありながらも職探しをしていない非求職型なのではなく、むしろ働き盛りの中年年齢層にありながら就業希望を表明していない非希望型であるということだろう。非求職型の無業は、

92年、97年と約14万人で推移していたのが2002年には20万人強まで増えていた。一方で、非希望型は、92年と97年時点でもすでに約24万人存在し、非求職型を上回っている。さらに2002年になると非希望型は28万人強まで増えている。

ちなみに、若年の無業者を同じように類型化した玄田（2005）では、35歳未満の無業者のうち、過半を占めるのは求職型であることを指摘した。それに対して、中年年齢層の場合には非求職型と非希望型の和が求職型を上回っている。さらに若年無業の場合、2002年時点では、非求職型と非希望型の人口はほとんど拮抗していたのに対し、中年無業では非希望型が非求職型を大きく上回っているのである。

後に詳しくみるように、同じ無業者でも就職へのアクセスは、非求職型よりも求職型のほうが、さらには非希望型よりも非求職型のほうが、相対的に容易であるだろう。しかしながら、年無業のなかには、就職困難度の高い非希望型が、若年の場合よりもより高い比率で無業者のなかに存在しているのである。

加えて、これらの非求職型と非希望型をあわせた無業者が、92年の段階ですでに求職型を大きく上回るかたちで存在していたことも見逃せない。しかし、中年の就職問題が話題になるとき、問題とされていたのは多くの場合、失業中で職探しをしていた人たちであり、これらの非労働力にカウントされる人々はほとんど無視されていたということなのである。

就職からより遠く離れたこれらの中年無業者の実態とはどのようなものなのだろうか。

3. 中年無業者層の実態

そこで詳しく中年無業者の実情を、最新時点である2002年についてより詳しく見ていく。

最初にその性別を確認しておく。89.3万人の中年無業のうち、男性は47.0万人、女性は42.3万人と、男性のほうが多くなっている（繰り返すが、ここには専業主婦の女性は含まれていない）。タイプ別では、求職型と非求職型の男性は、それぞれ23.2万人と10.4万人となり、同じタイプの女性よりも多くなっている。一方、非希望型についてのみ、女性の数が男性をやや上回っており、女性が約15万人、男性が13.4万人となっている。

次に最終学歴別の構成を示したのが、図2である。35歳から49歳全体では、高校卒がおよそ半数の49.1パーセントを占めているのだが、中年無業全体で見ても高校卒は48.0パーセントと、その比率にほとんど違いがみられない。その一方で、高校卒以外の構成は大きく異なっている。35～49歳全体では、大学・大学院卒は24.1パーセントと、約4人に1人となっているのだが、中年無業者のなかで大学・大学院卒は12.7パーセントと10ポイント以上低くなっている。さらに高専・短大卒（専門・専修学校卒も含む）の割合も、全体に比べて無業者は低くなっている。その結果として、中年無業者では、中学卒が23.6パ

一セントと、中年年齢層全体に比べても3倍近く高い比率を占める結果となっている。

さらに中年無業を3つのタイプ別にみると、中学卒の占める割合は、非希望型、非求職型、求職型の順に高くなっており、非希望型に至っては、3人に1人の最終学歴が中学卒（高校中退を含む）となっている。反対に大学・大学院卒は、求職型、非求職型、非希望型の順に高くなっている。これらの結果は、受けた学校教育年数の短い人ほど、無業者になった場合に就職活動を行わない傾向があり、さらには就職希望そのものを喪失するケースが多くなることを示唆している。

また詳細については不明であるが、非希望型のなかには最終学歴について「在学したことがない」と答える場合も少なくない。その背景としては、かつて登校拒否などの経験があるなど、義務教育においても、事実上、通学経験を持たない人々が「在学したことがない」と答えている場合が多いのかもしれない。だとすれば、青少年時代に十分受けてこなかった人々が、中年になったときに無業状態に陥ると、就業への希望自体を持ちにくくなっているとすれば、教育の就業に対して持つ意味は、改めて大きいというべきだろう。

続いて中年無業の地域別の特徴を見たのが、表1である。都道府県別にみたとき、35歳から49歳人口全体に占める中年無業の比率が全国で最も高いのは沖縄県であり、6.5パーセントに達している。それに次ぐのが鹿児島県(5.2パーセント)、高知県(4.8パーセント)、青森県(4.2パーセント)、大阪府(4.6パーセント)となっている。反対に中年の無業比率が低い県としては、石川県(2.0パーセント)、福井県(2.6パーセント)、滋賀県、三重県、富山県(いずれも2.6パーセント)と、国土の中央部分に近い地域に集中している。

ただし、無業を、「求職型」と「非求職型+非希望型」の二つに区分してみると、都道府県別の順位に少なからず変動が見られる。無業者を二つに分けた場合でも沖縄県が抜きん出て人口比が高いことは変わらないものの、それ以外の順位は大きく違っていたりする。たとえば、東京都は求職型比率の高さは全国5位であるが、非求職型と非希望型の和については全国28位と必ずしも高い部類には入らない。神奈川県、大阪府、福岡県などにも、求職型の順位はそれ以外よりも遥かに高いことを考えると、中年年齢層にとって比較的就業機会の多い大都市部を抱える地域では、非労働力になるよりは求職型になりやすいことを意味しているのだろう。

さらには求職型人口よりも非求職型および非希望型人口が多いという傾向は、都道府県別にみてもほとんどの地域で確認できる。例外的に求職型が非求職型と非希望型の総和人口を上回るのは、東京都、福岡県、宮城県といった大都市を抱える地域の一部と、石川県や奈良県といった「中年ニート」人口比率が全国的にもきわめて低い地域に限られている。中年層においては、非求職や非希望といった問題が、職探し中の失業者を上回る規模の間

題になっているのは、ほとんどの都道府県に共通したものとなっている。

4. 仕事に就いた経験

就業構造基本調査は、現在の就業に関する状態を調べるだけでなく、過去から現在にわたる就業経験についても粒さに調べている点に特徴がある。

現在、無業状態にある中年年齢層でも、過去に就業経験を持っている場合がある。たとえばかつては雇用者として働いていたのが、会社都合もしくは自己都合によって離職し、現在は働いていないといった場合もある。反対に、学校を卒業後から若年時代を通じて一貫して就業経験を持たず、中年に差し掛かっている場合もあるだろう。そこで、就業構造基本調査の特性を活かし、中年無業者全体とそれぞれの三類型ごとに「過去に一度も仕事をした経験のない割合」を求めたのが、表3である。

2002年時点の無業者全体において、今までに仕事をしたことがない割合は23.4パーセントと、およそ4人に1人がこれまで働いた経験を持っていない。その割合は、年齢階層を30代後半、40代前半、40代後半に分けてみても、違いはみられない。

ただ、その割合は、1992年には38.4パーセントにのぼり、1997年でも31.5パーセントに達しており、趨勢的には低下傾向がみられる。就業経験を一切持たない中年層を、その人口で示すと、20.4万人（1992年）、19.6万人（1997年）、20.9万人（2002年）と、安定して20万人前後で推移している。それにもかかわらず過去に就業経験のない人々の割合が低下している背景には、中年無業者層のなかに、不況のなかで離職を余儀なくされた人々が無業プール流入してきたことの影響が大きいのだろう。

さらに過去に就業経験のない割合は、同じ現在無業でも、3つの類型によって違いがみられる。求職型は、非求職型や非希望型に比べて、就業経験を持たない割合は低く、1992年から2002年の間での低下傾向も著しい。以前に就業していた経験を持ちながら様々な理由によって離職し、現在、新たな職を求めて求職活動をしている人々が、求職型には特に多いのだろう。

非求職型についても、求職型ほどではないにせよ、仕事に就いた経験のない割合は比較的低い。2002年時点でも、就業経験のない割合は14.6パーセントと、8割以上が過去に就業経験を持っている。さらに年齢層が高まるにつれて、就業経験のない割合は低下する傾向も示している。

反対に、過去に就業経験を持たない割合が抜きん出て高いのが、非希望型の無業者層である。2002年の時点で、非希望型全体の実に57.6パーセント、人口としては16.3万人が中年となった現在まで、過去に就業した経験を持っていない。年齢が高まるにつれて、そ

の割合は若干低下する傾向があるものの、40代後半層での非希望型の51.9パーセントが依然として就業経験を持っていない。働く希望を表明していない人々の多くは一時的に就業を望んでいないのではなく、若年齢層に属していた頃から継続的に無業状態を続けていることがわかる。

ただし、求職型と同様、非求職型と非希望型についても、2002年では、1992年および1997年に比べて、若干ではあるが、就業経験を一切持たない割合にゆるやかな低下傾向も示されている。そこには、離職後に再就職を求めながら、就職先が確保されず、結果的に職探しを断念もしくは中断しているケースが反映されているのだろう。反対に、離職前に十分な収入源を確保しており、新たに職探しをする必要が経済的にはなくなった中年も一部ではあるが見られるのかもしれない。この点を確認するために、後の節で世帯収入と無業類型の関係についても検討する。

5. 求職活動をしない理由

収入との関係を見る前に、そもそも非求職型の無業者が求職活動をしていないのかを確認しておきたい。実際、就業構造基本調査では、職探しをしていない人々について「仕事を探したり、開業の準備をしていない(主なものに一つ回答)」理由を尋ねている。図3に、その非求職型の中年無業について、仕事に就けない理由別人口を示した。

この図から、非求職型の中年無業者が職探しに至らない最大の理由が、病気やケガを抱えていることにあることがわかる。2002年時点での20.3万人の非求職型のうち、実にその41.9パーセントが「病気やけがのため」であることを、求職を断念した理由に挙げている。2002年に限らず、1992年と1997年の両年についても、病気もしくは怪我は、働けない理由の最多となっている。

この結果も持つ政策的含意は大きい。それ盛りの中年年齢層の無業者を就業状態に移行することが求められるとすれば、そのためには何よりもまず健康状態の回復、改善を促すような健康対策もしくは医療対策こそが必要であることを物語っている。

そのためには一体どのような傷病にあるのか、その具体的な状態が知りたいところであるが、残念ながら就業構造基本調査では具体的な傷病名までは問われていない。ただ、病気や怪我で働けない人の内訳をみると、前職のある人々が7.3万人、前職のない人が1.2万人と、多くが働いた経験を持つ。非求職型には就業経験を持つ人が多数であったことなどと併せ考えると、職場で健康を害した結果として働けなくなっている場合も多い可能性がある。さらには、過去に一度も就業経験を持たないことも多かった非希望型の健康状況についても不明である(非希望型について「なぜ、仕事につきたいと思わないのか」はたず

ねられていない)。

いずれにせよ、中年無業者の問題が、90万人にも迫りつつある現在、その就労や自立に向けた支援を考えるべきだとすれば、そこでは就業対策だけでなく、健康や医療面での対応を考慮した福祉対策からの視点が今こそ検討されなければならない。

無論、中年無業を就職へと促すためには、職号紹介や能力開発、さらにはカウンセリングといった雇用政策も、重要であることは言うまでもない。図3をみても「探したが(仕事が)見つからなかった」「希望する仕事がありそうもない」「自分の知識・能力に自信がない」といった理由もそれぞれ増えており、中年年齢層に対しても、若年者層や高齢者層と同様、実効性ある雇用対策が求められている。

さらに図3をよくみると「家族の介護・看護のため」というのも増加傾向を見せている。2000年の介護保険制度の成立によって、家族のみによる介護の負担は軽減される方向に舵は切られた。しかし、そんな環境整備を上回るスピードで高齢社会も進行しており、総合的にみとときには介護による負担によって、30代から40代といった働き盛りにありながら仕事に就くことができない人々も増加傾向にある。その意味では、更なる介護保険制度の充実をどのようなかたちで実現するかも、中年無業問題の解決に向けて重要な論点となるだろう。

ただ、その一方で、すべての中年年齢層の無業者が、健康面、就業面、介護面などの制約によって、望まない無業状態となっているわけでもない可能性がある。図3のなかで「急いで仕事につく必要がない」といった理由を選択している人々は少数派ではあるが、その数は2倍近く増加している。仕事につく必要がない理由を素朴に想像すると、そこには働かなくても十分に生活できるほどの経済的余裕がある場合が増えているのかもしれない。この点についても、次の無業者の所得分布に関する考察から検討してみたい。

5. 中年無業と世帯収入

就業構造基本調査のなかには、世帯全体の年間収入(税込み)について問われている項目がある。ここで問われているのは「ふだんの収入」であり、相続、贈与や退職金などの臨時収入は含まれない。さらに対象とされているのは「実質的な収入」であり、預貯金を引き出して得た現金収入や、土地や家屋、証券などを売却した結果としての収入などは含まれない。含まれるのは、安定的に得られると考えられる賃金・給料、事業収入、家賃・地代、利子・配当、仕送りなどである。

現在無業である中年年齢者本人は、当然、賃金や給料などの雇用者としての所得の他、自営業や経営者としての事業収入などを得ることが出来ない状況にある。その分、無業者の

属する世帯は、就業者世帯に比べて世帯収入は抑制され、経済状況は苦しいと考えられるが、その状況にどのような変化が起こりつつあるだろうか。

ただその反面、無業者が必ずしも低収入であるとは言い切れない可能性もある。過去の就業活動などを通じて十分な資産を蓄積した結果として、就業を望まなくなって無業となっている中年層もいるかもしれない。近年、金融分野の就業者のなかには、様々な金融資産の活用や商取引によって短期間に多額の資産収入を獲得する人々も増えつつあるという。それらの十分に収入を確保した人々であれば、早い段階で「仕事につく必要がない」と非求職型になったり、「仕事に就きたいと思わない」非希望型になることも考えられる。実際、そのような資産活用などによる高収入の中年無業者が、低収入の無業者の一方で生まれつつあるのだろうか。

図4には、35～49歳が属する世帯のうち、世帯年収200万円未満となっている世帯が占める割合を求めてみた。図の左端は、35～49歳が属するすべての世帯に占める200万円未満世帯の割合である。その割合は、1992年、1997年と3.4パーセントで横ばいだったのが、2002年になると、5.5パーセントとわずかではあるが高まっている。

では無業者に限定してみた場合はどうだろうか。1992年の段階で、年収200万円未満の割合は全体の42.7パーセントと高い。さらにその比率は97年には43.5パーセントへと上昇し、2002年には47.2パーセントと、全体の半数に迫る勢いとなっている。年収200万円未満ということになると、その家計の経済状況はゆとりのあるものとはいえないだろう。中年無業者のいる世帯では、そんな経済的に余力のないケースが、90年代になって増えつつある。

さらに中年無業を3つの類型に区分したときに際立っているのが、非希望型における200万円未満の低所得者比率の増大である。1992年の段階では、3つの類型のうち、200万円未満の割合が最も低かったのは非希望型であり、反対に最も高いのが非求職型だった。それがその後、非希望型のなかでの200万円未満割合が大きく上昇し、2002年では無業者の三類型のなかでその割合が最も高くなっている。

同じ統計調査を用いて、15歳から34歳の若年無業者と世帯収入の関係を調べた場合でも、1992年から2002年にかけて非希望型における低所得者増大はきわめて顕著であった（内閣府「青少年の就労に関する研究会報告」（2005年））。その意味で、非希望型の無業者ほど、低所得世帯に属する傾向が強まっているというのは、若年層と中年層に共通している。年齢に関わらず、低所得者世帯ほど、働くことへの希望を失っている非希望型の無業者が増えているのである。

続いて、図4とは反対に、今度は所得水準の高い世帯の占める割合をも確認しておこう。

図5には、世帯年収が1,000万円以上である高所得世帯の割合を計算した結果が示されている。就業者を含む35～49歳全体でみると、雇用者のうちでも特に賃金水準が高くなる層である部分を含むことを反映してか、世帯全体として1,000万円を超える割合は2割前後と高い。特に、未だ中高年の雇用や賃金調整が本格化する2000年代初めの前の段階にあった1997年において1,000万円以上の割合が特に高くなっている。

それに対し、中年無業者に限定すると、年収1,000万円以上の割合は全体の5パーセントにも満たない。92年、97年と3.9パーセントだったのが、2002年には2.6パーセントにまで下がっている。

3つの無業者類型のうち、1,000万円以上比率の低下が大きいのは、求職型である。2002年の段階では1000万円以上の割合は1.8パーセントと少なく、経済的に余裕のある状況のなかで職探しをしている中年層はほとんどといっていいほど存在しない。

非求職型や非希望型のなかにも、総年収1,000万円以上の世帯がいくらか存在するが、それでもその割合が高かったときでも97年の非希望型の5.2パーセントがせいぜいである。さらに非求職型と非希望型とに共通して、1,000万円以上世帯の割合は低下している。その意味では、やはり全体としては経済的に余裕のあるなかで無業状態となっている中年は少ないというのが現状だろう。

6. 高所得無業者層の出現

このように、中高年無業は全体的としては厳しい経済状況にあるのがほとんどであり、けっして働かない自由を満喫している層であるとは言えない。しかし、無業状態と世帯収入の関係を、世帯構成の問題を考慮すると、別の姿が見えてくる。

定職を持たず、経済的に苦しい多くの無業者は、生計を他の家族によって支えられている。特に、ここで見てきたような配偶者を持たない、いわゆる独身の無業者の場合、親との同居もしくは親からの仕送りによって生計を維持していると思われる。実際、中年の無業者が属する世帯のうち、親が世帯主となっている場合は少なくない。

表2には、無業者類型を、世帯主が「親」であるか、それとも無業者「本人」であるかによって区分したときの世帯年収比率が示されている。さらに表のなかには、各世帯の構成比も示されている。

無業者全体でみると、2002年の場合、本人が世帯主の場合が46.5パーセントであるのに対し、親が世帯主の場合が48.2パーセントと、かなりの割合の中年無業者が親と同居していることが示唆される。しかも親が世帯主である割合は、1992年には39.7パーセント、97年には45.3パーセントであり、世帯主の親と同居する中年無業の割合は上昇傾向にあるこ

ともわかる。

ただし、無業者の3タイプのなかで比べると、求職型について親が世帯主である割合が低く、反対に本人が世帯主である割合は高い。親に経済的に依存することが出来ず、本人が世帯主として自ら生計を立てていかなければならない状況が、就職活動へと駆り立てているのが、多くの求職型の現状だろう。そのような求職型に比べれば、非求職型や非希望型の中年ニート自身が世帯主である割合は低い。

さらに表から、無業と世帯年収の関係を、親が世帯主となっている場合に限って観察してみる。表2には、図4と図5に示された世帯年収が200万円未満と1,000万円以上の割合をそれぞれ、世帯主の種類別に掲げている。ここからは、親が世帯主である無業者全体の特徴として、年収が1,000万円以上の割合が低下傾向にあることが見て取れる。1,000万円以上の低下は、親が世帯主の求職型と非求職型について、同様の傾向がみられる。

反対に、親が世帯主の無業者のなかで、年収200万円未満の割合については、はっきりとした趨勢的な傾向をみることができない。唯一、親が世帯主の非希望型のみ、200万円未満の割合のわずかな低下傾向が見られるくらいである。それに対し、年収200万円未満の割合に明確な低下傾向が見られるのは、無業者本人が世帯主の場合である。本人が世帯主である無業者全体では、200万円未満の割合は、1992年に61.5パーセントだったのが、1997年に67.3パーセントとなり、2002年には69.0パーセントまで上昇している。

本人が世帯主である無業者のなかで、特に200万円未満割合の上昇が大きいのは、やはり非希望型である。1992年には58.1パーセントだったその割合が、2002年になると77.0パーセントと、20ポイント近くも上昇している。親との離死別を含む様々な理由によって、親との同居を選択できず(もしくは「せず」、自ら世帯主となって生活している中年無業、時に非希望型の無業者は、2002年時点において実に8割近くが年収200万円未満となっているのである。

だが、その一方で、本人が世帯主である無業者に限ると、年収が1,000万円以上の割合が2002年になって急増していることもわかる。本人世帯主の中年無業のうち、年収1,000万円以上は、1992年、1997年のいずれも0.3パーセントと、ほとんど存在していなかった。それが2002年になると、6.5パーセントと大きく上昇しているのである。すなわち、本人世帯主の無業のなかで、年収200万円未満の低所得層が増える一方で、同時に年収1,000万円以上の高所得層も増えており、無業のなかの二極化構造が進んでいる。

本人世帯主のうち、年収1,000万円以上の割合は、無業者のいずれのタイプについても大きく増えていることも特徴的である。一定の所得を獲得しながら、さらにより高所得や高い満足を求めて就職活動をしている求職型もいれば、働く気持ちはあるが高い経済力も

あって急いで働く必要がないと余裕を決め込む非求職型もいるのだろう。さらには、50歳未満の若い年齢にしてすでに就業からの引退を宣言する非希望型も、2000年代に一定数出現しているように見える。

全体としては経済的な困難を抱えることの多い中年無業ではあるが、2000年代になって、一部にはそんな高所得無業層も発生しているのである。

7. むすびにかえて

本稿では、中年無業者、より正確には学卒・独身であり、ふだん仕事をしていない35歳以上49歳未満といった中年年齢層の人々について、その特徴を「就業構造基本調査」の特別集計結果を用いて明らかにしてきた。そのなかで特に重要と思われる事実としては、以下のような内容が挙げられる。

1990年代以降、若年無業のみならず、中年年齢層の独身無業者も増えつつある。その数は2002年時点で89万人にのぼる。そのうちの49万人は、働くことを希望しながら職探しをしていない「非求職型」もしくは、働く希望を表明していない「非希望型」である。若年無業では職探しをしている「求職型」が多かったのに対し、中年無業では「非求職型」もしくは「非希望型」が過半数を占める。これらの求職活動をしていない人々は、職探しをしている失業者にはカウントされず、その状況についての検討や考察が十分に進んでこなかった人々であり、そのための対策も十分に検討されてこなかった。

ここでの分析からは、学校教育年数の短い人ほど、無業者になった場合に就職活動を行わない傾向があることや、就職希望そのものを喪失するケースが多くなることなども指摘された。さらに中年年齢層のなかで非求職や非希望といった非労働力人口が職探し中の失業者を上回る規模の問題になっているのは、ほとんどの都道府県に共通していることなどもわかった。

さらには中年無業者のおよそ4人に1人は、過去に一切就業経験を持たないことも明らかとなった。その割合が抜きん出て高いのが、非希望型であり、全体の57.6パーセント、人口としては16.3万人が、中年となった現在まで一度も就業した経験をもっていないという事実も見られた。

加えて非労働力のうち、非求職型の中年無業者が職探しに至らない最大の理由として、多くが病気やケガを抱えていることもわかった。中年無業者の就業を実現するためには、健康状態の回復、改善を促すような健康対策もしくは医療対策こそが重要であり、その就労や自立に向けた支援としては、就業政策や介護政策などに加えて、中年年齢層本人のための健康や医療面での対応を考慮した福祉対策の充実が求められる。

また中年無業と世帯収入の関係をみると、経済的に余力のない世帯が増えつつあることも確認できた。特に低所得者世帯の割合は、働くことへの希望を失っている非希望型の無業者のなかで大きく増えていることを示す結果も得られた。

これらの結果の中で読者の多くが疑問に感じるのは、何故、低収入であるにもかかわらず、中年無業者の多くが、働くことへの希望を失っている非希望型の無業者となっているのかということだろう。考えられる可能性としては、非求職型の多くのように、病気や怪我といった背景を抱えている場合が、非希望型でも多いのかもしれない。また教育年数が短いことが多いそれらの人々に対しては、適当な労働条件の仕事が提示される機会が限定されており、結果的に働くことへの関心を失わせているのかもしれない。さらに過去から現在にわたって働いてこなかったことから、自分には働けないのだと働くことを断念し、「別に働かなくてもいい」と自らの状況の正当化に走っている可能性もある。それともまた別の理由があるのかもしれない。

そして中年年齢層の無業者のなかには、すでに多くの資産を若い段階で形成し、働かなくても十分に経済的な余裕のある中年層も生まれ始めていることも見逃がせない。同じ無業者のなかでも、そのなかには大きな格差、しかも解消がきわめて困難な格差が横たわっているのである。

もし、今後、中年無業者として、これらのごく一部である裕福な層がクローズアップされることになり、中年無業への対策は不要であるといった社会的雰囲気醸成されるならば、圧倒的多数を占める生活困難な状況を抱える中年無業問題は軽視されることにもなりかねない。そのためにも、今後、中年年齢層の無業者について、あるべき対策を検討するためには、まずはより詳しい中年無業者の実態を、より一層進めていくことが何よりも求められている。

謝辞

本稿の分析は、筆者も参加した内閣府「青少年の就労に関する研究会報告（2005年7月）」に基づいている。同研究会における総務省統計局「就業構造基本調査」の特別集計は、内閣府共生政策担当室で行われたものである。担当室の方々、特に伊藤まゆ氏のご協力に心より感謝申し上げます。

参照文献

大竹 文雄（2005）『日本の不平等』日本経済新聞社

苅谷 剛彦（2001）『階層化日本と教育の危機』有信堂高文社

玄田 有史 (2005) 『大人のための若者読本 (仮題)』 NTT出版 (近刊)

Genda, Yuji(1998) "Japan: Wage Differentials and Changes since the 1980s," in *Wage Differentials: An International Comparison*, edited by T.Tachibanaki, Macmillan Press, pp.35-71, 1998.

内閣府 (2005) 「青少年の就労に関する研究会報告」

図1. 35歳から49歳に占める
無業者(通学、有配偶を除く)とその内訳の推移(万人)

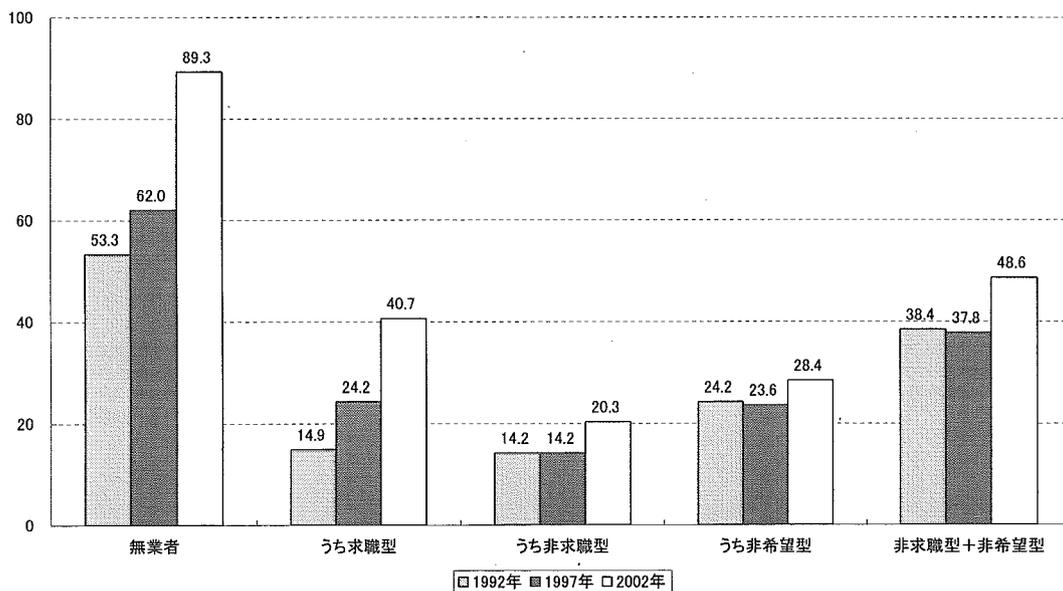


図2. 中年無業の最終学歴構成(2002年)

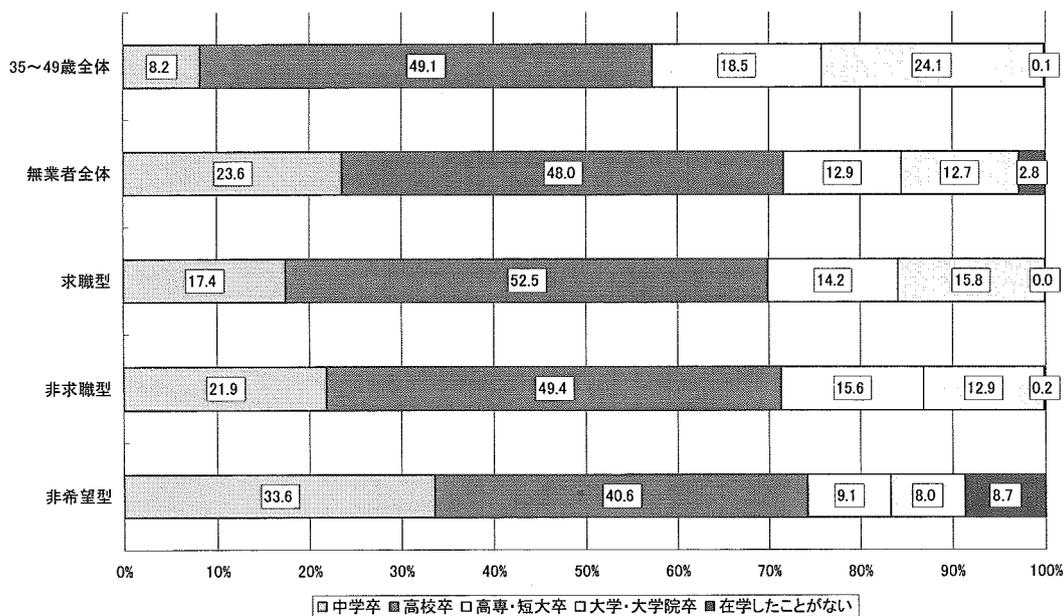


表1. 都道府県別無業者類型推定人口(35-49歳、2002年)

	無業者			求職型			非求職型+非希望型		
	人数(千人)	人口比	順位	人数(千人)	人口比	順位	人数(千人)	人口比	順位
全国	892.8	3.7		406.6	1.7		486.2	2.0	
北海道	35.1	3.2	33	15.3	1.4	28	19.9	1.8	33
青森県	13.4	4.6	4	6.1	2.1	6	7.3	2.5	11
岩手県	11.4	4.2	12	4.4	1.6	22	7.0	2.6	9
宮城県	17.9	3.9	18	10.1	2.2	4	7.8	1.7	37
秋田県	7.8	3.5	28	3.9	1.7	15	4.0	1.8	35
山形県	6.9	3.0	41	3.0	1.3	37	3.9	1.7	39
福島県	15.2	3.7	20	7.1	1.7	14	8.1	2.0	24
茨城県	18.3	3.2	35	7.6	1.3	33	10.7	1.8	31
栃木県	13.9	3.5	27	6.6	1.7	21	7.3	1.8	30
群馬県	14.1	3.7	21	6.6	1.7	16	7.5	2.0	25
埼玉県	50.0	3.7	24	23.3	1.7	19	26.8	2.0	27
千葉県	32.8	2.8	42	14.5	1.2	39	18.4	1.6	41
東京都	98.0	4.1	14	51.1	2.1	5	46.9	1.9	28
神奈川県	52.3	3.0	38	26.2	1.5	25	26.0	1.5	45
新潟県	17.4	3.8	19	8.3	1.8	12	9.2	2.0	22
富山県	5.2	2.6	43	2.0	1.0	45	3.2	1.6	40
石川県	4.3	2.0	47	2.4	1.1	41	1.8	0.9	47
福井県	4.0	2.6	46	1.5	1.0	44	2.4	1.6	42
山梨県	5.7	3.4	30	2.2	1.3	34	3.5	2.0	20
長野県	14.4	3.6	25	6.0	1.5	26	8.4	2.1	19
岐阜県	12.9	3.3	32	5.2	1.4	32	7.7	2.0	23
静岡県	26.9	3.7	22	9.4	1.3	36	17.4	2.4	13
愛知県	43.1	3.2	34	17.7	1.3	35	25.4	1.9	29
三重県	9.0	2.6	44	3.2	0.9	47	5.8	1.7	38
滋賀県	6.6	2.6	45	2.6	1.0	43	4.0	1.6	43
京都府	20.5	4.4	7	8.5	1.8	11	11.9	2.6	10
大阪府	74.7	4.6	5	36.1	2.2	3	38.6	2.4	12
兵庫県	40.8	3.9	17	19.5	1.9	10	21.3	2.0	21
奈良県	9.5	3.6	26	5.4	2.0	7	4.1	1.5	44
和歌山県	6.0	3.1	36	1.9	1.0	46	4.1	2.1	17
鳥取県	3.5	3.1	37	1.9	1.7	20	1.6	1.4	46
島根県	3.9	3.0	40	1.3	1.0	42	2.6	2.0	26
岡山県	11.7	3.4	29	4.6	1.4	30	7.1	2.1	18
広島県	17.5	3.4	31	8.4	1.6	23	9.1	1.7	36
山口県	7.9	3.0	39	3.1	1.2	40	4.7	1.8	32
徳島県	6.7	4.5	6	2.4	1.6	24	4.3	2.9	5
香川県	6.7	3.7	23	2.5	1.4	29	4.2	2.3	14
愛媛県	11.9	4.4	9	3.8	1.4	27	8.0	3.0	3
高知県	6.8	4.8	3	2.8	2.0	8	4.0	2.8	6
福岡県	41.0	4.4	10	24.4	2.6	2	16.6	1.8	34
佐賀県	6.6	4.0	15	2.9	1.7	13	3.7	2.3	15
長崎県	12.5	4.4	8	4.9	1.7	17	7.7	2.7	8
熊本県	14.3	4.1	13	4.8	1.4	31	9.6	2.7	7
大分県	9.4	4.3	11	2.9	1.3	38	6.6	3.0	4
宮崎県	8.7	3.9	16	3.8	1.7	18	4.9	2.2	16
鹿児島県	17.5	5.2	2	6.6	1.9	9	11.0	3.3	2
沖縄県	17.8	6.5	1	7.7	2.8	1	10.1	3.7	1

表2. 今までに仕事をすることがない割合(パーセント)

2002年	無業者計	求職型	非求職型	非希望型
35-49歳全体	23.4	3.9	14.6	57.6
35-39歳	23.5	4.5	17.7	65.6
40-44歳	23.3	3.3	14.1	56.7
45-49歳	23.3	3.5	12.2	51.9
1997年	無業者計	求職型	非求職型	非希望型
35-49歳全体	31.5	9.5	22.2	59.8
35-39歳	31.9	9.2	28.2	65.9
40-44歳	32.1	9.9	23.1	61.4
45-49歳	30.9	9.3	17.6	55.5
1992年	無業者計	求職型	非求職型	非希望型
35-49歳全体	38.4	12.1	25.6	62.1
35-39歳	38.3	14.0	31.2	63.6
40-44歳	40.5	12.6	26.5	64.7
45-49歳	35.5	8.0	18.7	57.4

図3. 仕事につけない理由(非求職型、35~49歳、万人、単一回答)

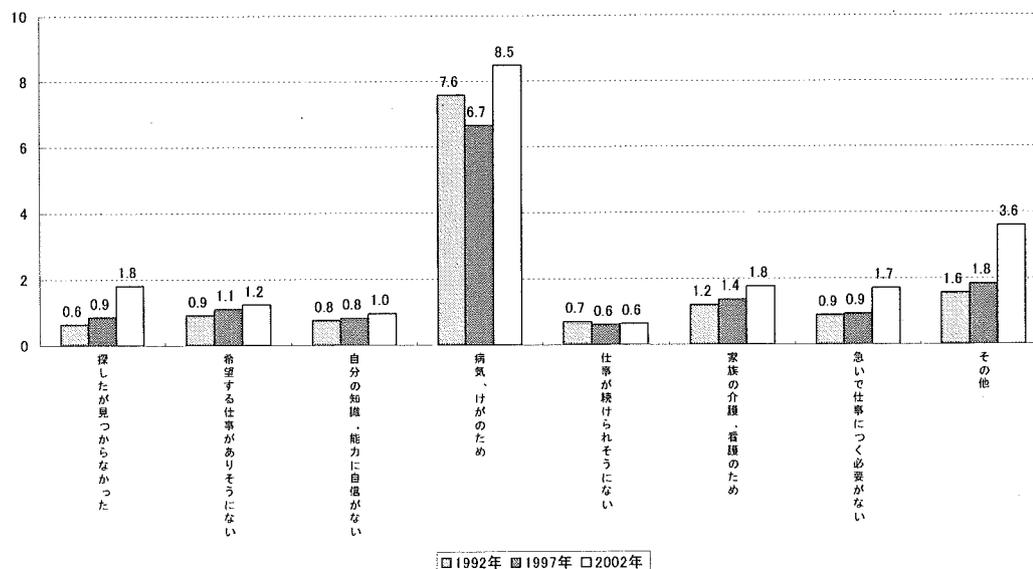


図4.世帯年収200万円未満の世帯割合
(35-49歳の属する世帯、パーセント)

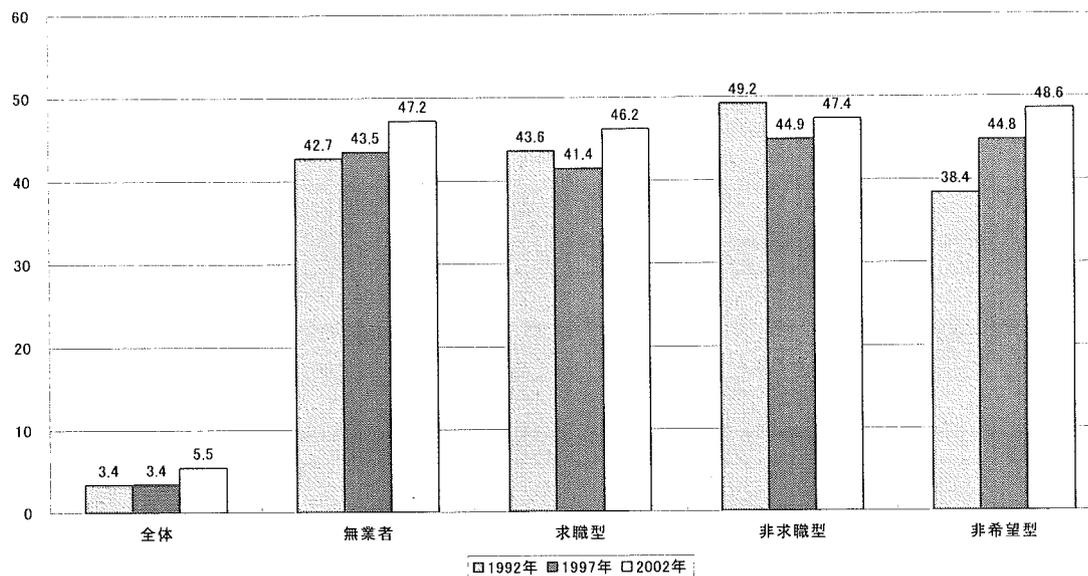


図5.世帯年収1,000万円以上の世帯割合
(35-49歳、パーセント)

